

# 第 97 期 中間報告書

(自 平成19年 4月 1日)  
(至 平成19年 9月 30日)



## 東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成19年9月30日をもちまして第97期の中間決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当社は当中間決算におきまして、大阪地区（大阪支店及び㈱東洋埠頭青果センター）の業績悪化に伴い、減損損失を計上いたしました。その結果、当中間期は純損失となりました。

下期につきましては、当社グループを挙げて大阪地区への応援体制を組み、業績の立直しを図る所存でございます。

なお、中間配当金につきましては、安定的な配当を継続するという基本方針に基づき、前年同期と同額の1株につき2円50銭とさせていただきます、12月5日からお支払いすることといたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

取締役社長

鈴木 毓夫



## 事業の概況

### ○事業の経過及び成果

当中間期におけるわが国経済は、堅調な民間設備投資や個人消費の増加などにより、景気は緩やかな回復基調にありました。

当埠頭・倉庫業界においては、入出庫数量、保管残高数量共に回復の兆しが見られましたが、本格的な回復には至らないまま推移いたしました。また、引き続き一般産業界の物流経費圧縮の影響や物流不動産業者による大型倉庫スペースの提供が増大するなど、大変厳しい環境の下で推移しました。

このような環境下にありましたが、当社グループは、営業体制を強化して新規貨物の集貨などの営業拡大に努める一方、業務の一層の効率化、合理化を進め、諸経費を圧縮すると共に、組織を一部変更して経営機能を強化し、業績の向上に努めました。他方では、本年6月に川崎支店の私有岸壁で防舷材の補強をして88,000トン級の大型本船が繋船できるように整備しました。また4月には川崎支店に定温倉庫1棟(1,072m)を建設・稼働させ流通の効率化を図るなど、経営基盤の拡充に努めました。

当中間期は、石炭、紙類の共同物流や国際物流業務が増加したために増収となりましたが、輸入青果物の取扱い減や大阪支店のセメントサイロ賃貸料の減収などにより、経常利益は減益となりました。

すなわち当中間期の営業収入は、161億1千6百万円(前年同期比2億7千7百万円の増収)、経常利益は、4億6千1百万円(前年同期比6千5百万円の減益)となりました。

当社は大阪支店及び㈱東洋埠頭青果センターの業績悪化に伴い、当中間期に当該資産について減損会計を適用し、減損損失16億9千8百万円を特別損失に計上しました。このため、当中間期は12億8千9百万円の純損失となりました。

### ○会社が対処すべき課題

下半期における日本経済は、原油の高騰や海外経済の動向が懸念されることなど先行き不透明な状況であります。

埠頭・倉庫業界においては、物流量に回復の兆しが見られますが、一般産業界の物流合理化や競争激化の影響を受け、厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような環境下にあります。当社グループは、グループ各社の結束を強め、引き続き積極的な営業活動を行い、新規貨物の集貨に努めると同時に、業務全般の効率化、合理化を進め更なる経費削減を図り利益率を高めていきます。

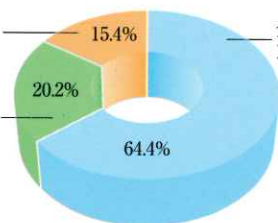
設備面では、大阪地区での青果物取扱い設備の改築や、志布志支店における倉庫増設など経営基盤を拡充していきます。さらにグループ各社と連携して海外での物流事業構築に注力してまいります。

当中間期に減損会計を適用した大阪地区については、当社グループを挙げて応援体制を組み、引き続き業績の立直しを図る所存であります。当社グループは平成20年3月期の連結業績について、営業収入320億円、経常利益8億6千万円を予測していますが、中間期に大阪地区で減損会計を適用したことにより当期純損失は10億9千万円の見通しであります。

## 部門別の概況

埠頭部門 (大型荷役機械を使用し、バラ貨物の海陸一貫作業を主とする業務)  
2,474百万円

その他部門 (国際物流業務、施設賃貸業務、自動車運送業務、コンテナターミナル業務、工場構内作業等の業務)  
3,260百万円



倉庫部門 (倉庫施設 (普通倉庫、サイロ、青果物倉庫、冷蔵倉庫等)における貨物保管並びに入出庫作業及び荷捌作業を主とする業務)  
10,381百万円

合計  
16,116百万円

### ○埠頭部門

経岸貨物量は、293万トン (前年同期272万トン) でありました。

雑穀は、川崎・鹿島両地区で増加しましたが、志布志地区で減少したことにより、前年同期 (211万トン) を下回る205万トンの取扱いとなりました。石炭類は、火力発電所用の石炭の取扱いが増加したことにより、前年同期 (30万トン) を上回る62万トンの取扱いとなりました。一方、鉱石類等其他貨物は、前年同期 (30万トン) を下回る24万トンの取扱いとどまりました。

当部門における営業収入は24億7千4百万円で、前年同期比5.5%の増収となりました。

### ○倉庫部門

当部門の入出庫数量は、166万トン (前年同期184万トン) でありました。平均保管残高は、数量で27万トン (前年同期26万トン)、金額で519億円 (同463億円) となりました。一般倉庫貨物では、紙・パルプが増加しましたが、米・麦、豆類、食料品などの取扱いが減少しました。

輸入青果物の取扱いは、柑橘類の取扱いが増加したものの、バナナ、キーウフルーツ、野菜などが減少しました。

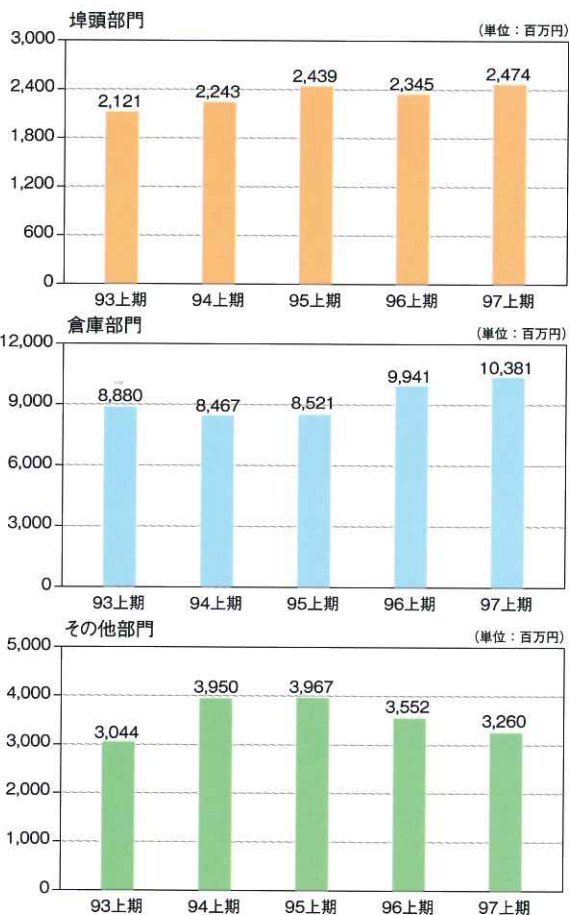
冷蔵倉庫貨物の取扱いは順調でありました。

当部門における営業収入は、部門間の変更をしたことにより前年同期比4.4%増収の103億8千1百万円となりました。

### ○その他部門

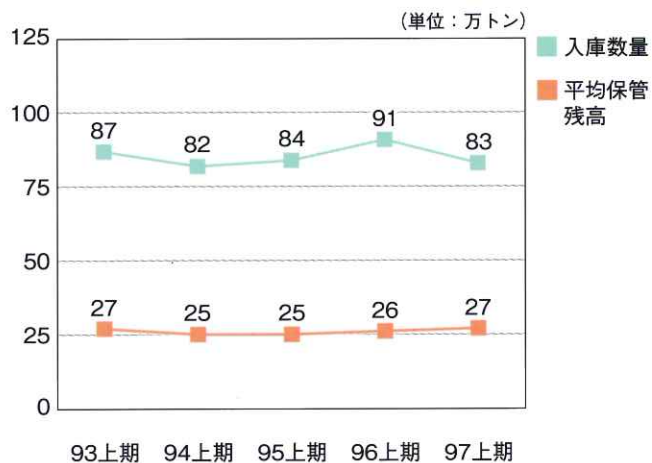
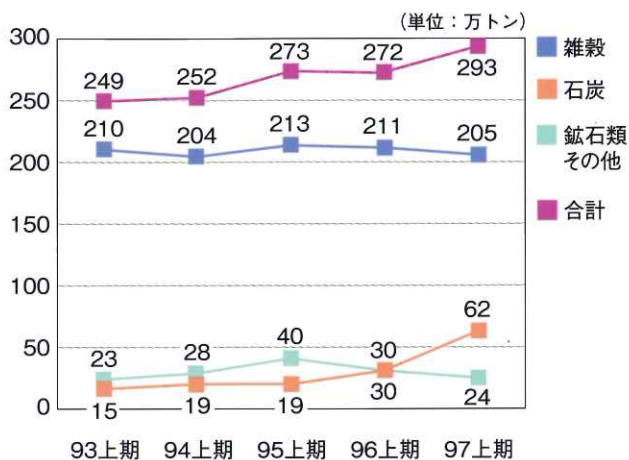
当部門は、国際物流業務、施設賃貸業務、コンテナターミナル業務、工場構内作業などで構成されています。これらの内、国際物流業務やコンテナターミナル業務が増加しましたが、施設賃貸業務が減少したことや、一部を倉庫部門で計上したことにより、当部門における営業収入は、32億6千万円で、前年同期比8.2%の減収となりました。

## 部門別営業収入



## 経岸貨物量

## 倉庫貨物取扱量



## 連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業
株式会社東洋トランス	100	70	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	100	自動車運送業

当社の連結子会社は上記の5社、持分法適用会社は4社であります。

## 連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

## 連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,368	流動負債	13,255
現金及び預金	1,633	営業未払金	2,746
受取手形及び営業未収金	4,234	短期借入金	7,322
貯蔵品	136	未払法人税等	184
前払費用	164	未払金	1,503
繰延税金資産	457	設備関係支払手形	600
その他	788	その他	898
貸倒引当金	△ 46	固定負債	13,509
固定資産	39,024	長期借入金	10,957
有形固定資産	28,255	繰延税金負債	1,163
建物及び構築物	16,899	退職給付引当金	1,101
機械及び装置	2,540	役員退職慰労引当金	172
船舶及び車輛運搬具	200	その他	113
工具、器具及び備品	135	負債合計	26,764
土地	8,266	純資産の部	
建設仮勘定	212	株主資本	17,476
無形固定資産	287	資本金	8,260
その他	287	資本剰余金	6,276
投資その他の資産	10,482	利益剰余金	4,077
投資有価証券	8,675	自己株式	△ 1,138
長期貸付金	390	評価・換算差額等	2,133
繰延税金資産	87	その他有価証券評価差額金	2,127
その他	1,419	為替換算調整勘定	5
貸倒引当金	△ 91	少数株主持分	19
資産合計	46,393	純資産合計	19,628
		負債及び純資産合計	46,393

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		16,116
営業原価		14,747
営業総利益		1,369
販売費及び一般管理費		885
営業利益		484
営業外収益		169
受取利息	11	
受取配当金	64	
土地建物賃貸料	39	
その他	54	
営業外費用		192
支払利息	174	
持分法による投資損失	2	
その他	16	
経常利益		461
特別利益		24
車輛売却益	1	
退職給付制度移行益	22	
特別損失		1,754
固定資産除却損	54	
投資有価証券等評価損	1	
減損損失	1,698	
税金等調整前中間純損失		1,268
法人税、住民税及び事業税	171	
法人税等調整額	△ 152	19
少数株主利益		1
中間純損失		1,289

# 貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

# 損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,740	流動負債	12,629
現金及び預金	1,577	営業未払金	2,282
受取手形	42	短期借入金	3,592
営業未収金	3,481	長期借入金 (一年以内返済)	3,841
貯蔵品	128	未払金	1,460
前払費用	145	未払法人税等	174
立替金	199	未払費用	433
短期貸付金	471	預り金	111
繰延税金資産	387	設備関係支払手形	600
その他	324	その他	132
貸倒引当金	△ 16	固定負債	12,997
固定資産	37,922	長期借入金	10,884
有形固定資産	28,080	繰延税金負債	1,160
建物	14,569	退職給付引当金	703
構築物	2,451	役員退職慰労引当金	159
機械及び装置	2,512	その他	89
車輛及び運搬具	21	負債合計	25,627
工具器具及び備品	130	純資産の部	
土地	8,181	株主資本	16,935
建設仮勘定	212	資本金	8,260
無形固定資産	282	資本剰余金	6,276
ソフトウェア	31	資本準備金	6,276
港湾等施設利用権	235	その他資本剰余金	0
その他の施設利用権	16	利益剰余金	3,511
投資その他の資産	9,559	利益準備金	1,259
投資有価証券	7,521	その他利益剰余金	2,252
関係会社株式	358	固定資産圧縮積立金	316
長期貸付金	641	特定資産買換積立金	415
従業員長期貸付金	97	別途積立金	2,070
差入保証金	242	繰越利益剰余金	△ 550
長期前払費用	1,008	自己株式	△ 1,113
その他	138	評価・換算差額等	2,100
貸倒引当金	△ 448	その他有価証券評価差額金	2,100
資産合計	44,663	純資産合計	19,036
		負債及び純資産合計	44,663

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		13,340
営業原価		12,194
営業総利益		1,146
販売費及び一般管理費		588
営業利益		558
営業外収益		173
受取利息及び配当金	82	
その他	90	
営業外費用		180
支払利息	174	
その他	5	
経常利益		551
特別利益		22
退職給付制度移行益	22	
特別損失		1,610
固定資産除却損	54	
投資有価証券等評価損	1	
子会社貸付金貸倒引当金繰入額	88	
減損損失	1,466	
税引前中間純損失		1,036
法人税、住民税及び事業税	159	
法人税等調整額	△ 121	38
中間純損失		1,074

## 連結株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	8,260	6,276	5,559	△ 1,132	18,964	2,727	3	2,730	19	21,714
当中間期中の変動額										
剰余金の配当			△ 193		△ 193					△ 193
中間純損失			△ 1,289		△ 1,289					△ 1,289
自己株式の取得				△ 6	△ 6					△ 6
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						△ 599	2	△ 597	0	△ 596
当中間期中の変動額合計	-	0	△ 1,482	△ 6	△ 1,488	△ 599	2	△ 597	0	△ 2,085
当中間期末残高	8,260	6,276	4,077	△ 1,138	17,476	2,127	5	2,133	19	19,628

## 株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
		資本準備金	其他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	特定資産 買換積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
前期末残高	8,260	6,276	0	6,276	1,259	320	422	2,470	307	4,779	△ 1,106	18,209	2,695	20,905	
当中間期中の変動額															
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 3			3	-		-		-	
特定資産買換積立金の取崩							△ 6		6	-		-		-	
別途積立金の取崩								△ 400	400	-		-		-	
剰余金の配当									△ 193	△ 193		△ 193		△ 193	
中間純損失									△ 1,074	△ 1,074		△ 1,074		△ 1,074	
自己株式の取得											△ 6	△ 6		△ 6	
自己株式の処分			0	0							0	0		0	
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)													△ 595	△ 595	
当中間期中の変動額合計	-	-	0	0	-	△ 3	△ 6	△ 400	△ 857	△ 1,267	△ 6	△ 1,273	△ 595	△ 1,868	
当中間期末残高	8,260	6,276	0	6,276	1,259	316	415	2,070	△ 550	3,511	△ 1,113	16,935	2,100	19,036	

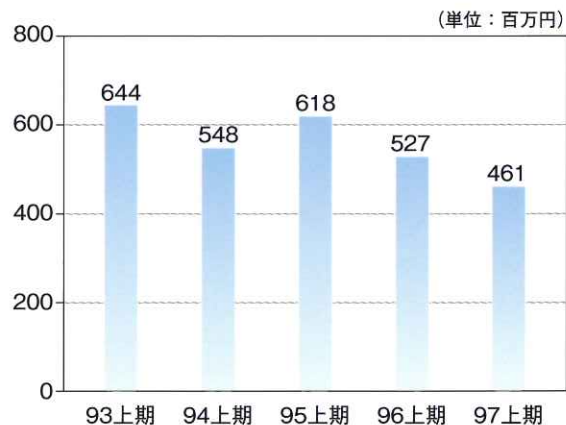


# 財務データ

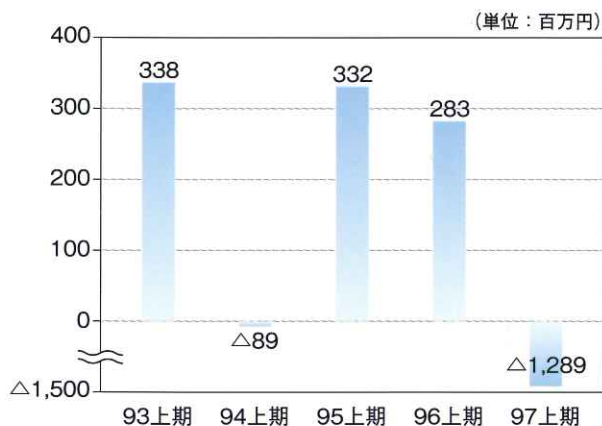
## 営業収入



## 経常利益



## 中間純利益



## 総資産



## 株式の状況

発行可能株式総数…………… 258,300,000株  
 発行済株式総数…………… 82,626,904株  
 株主数 …………… 8,680名  
 大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
第一生命保険相互会社	6,690千株	8.09%
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.14
株式会社みずほコーポレート銀行	3,428	4.14
大和生命保険株式会社	3,000	3.63
矢古宇保	2,744	3.32
朝日生命保険相互会社	2,667	3.22
明治安田生命保険相互会社	2,388	2.89
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.60
太陽生命保険株式会社	2,006	2.42
三井住友海上火災保険株式会社	1,847	2.23

(注) 当社は自己株式を 5,315千株保有しております。

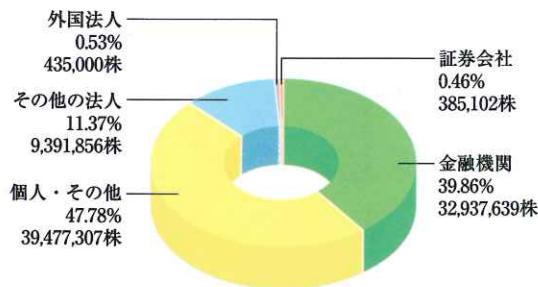
## 会社の概要

商号 東洋埠頭株式会社  
 創業 昭和4年5月  
 資本金 82億6,082万3,456円  
 従業員数 301名（当社グループ566名）

## 役員および執行役員

取締役会長	木下成一
代表取締役社長	鈴木毓夫
取締役専務執行役員 (経理部管掌兼総務部 情報システム部、施設部担当)	茂木有司
取締役常務執行役員 (川崎支店長)	三浦等
取締役常務執行役員 (大阪支店長)	高沢由二
取締役執行役員 (営業本部長兼営業部長)	辻典良
監査役(常勤)	北見庄治
監査役 (第一生命保険相互会社 常務執行役員)	露木繁夫
監査役 (公認会計士)	加藤朋行
執行役員 (業務部長)	立野和雄
執行役員 (営業本部青果営業部長兼川崎支店 副支店長兼京浜青果部長)	藤永孝行
執行役員 (営業本部副本部長 兼国際営業部長)	清水隆二
執行役員 (営業本部埠頭営業部長兼川崎支店 副支店長兼京浜埠頭部長)	香月幸夫
執行役員 (経理部長兼業務監査室担当)	相座政夫
執行役員 (東京支店長)	原秀敏

## 所有者別株式分布状況



(注) 自己株式 5,315,227株は「個人・その他」に含めております。

# 東洋埠頭ネットワーク

## 本社および事業所

◇本社 東京都中央区晴海1丁目8番8号  
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701

◇東京支店 東京都中央区晴海4丁目8番1号  
〒104-0053 電話 (03) 3531-7128  
(営業所) 立川、足立、板橋、有明、辰巳、  
戸田(埼玉)、吉井(群馬)

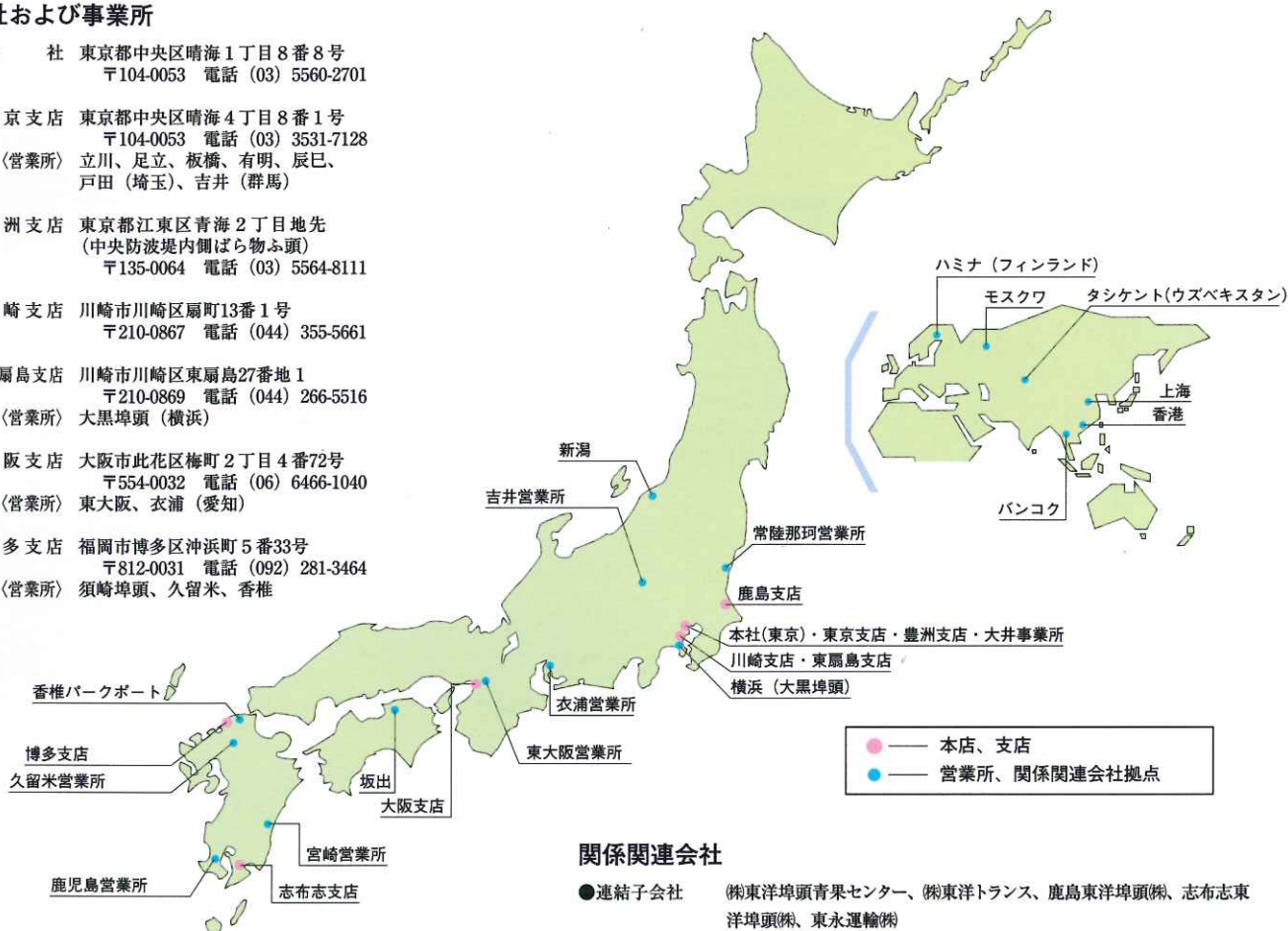
◇豊洲支店 東京都江東区青海2丁目地先  
(中央防波堤内側ばら物ふ頭)  
〒135-0064 電話 (03) 5564-8111

◇川崎支店 川崎市川崎区扇町13番1号  
〒210-0867 電話 (044) 355-5661

◇東扇島支店 川崎市川崎区東扇島27番地1  
〒210-0869 電話 (044) 266-5516  
(営業所) 大黒埠頭(横浜)

◇大阪支店 大阪市此花区梅町2丁目4番72号  
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040  
(営業所) 東大阪、衣浦(愛知)

◇博多支店 福岡市博多区浜浜町5番33号  
〒812-0031 電話 (092) 281-3464  
(営業所) 須崎埠頭、久留米、香椎



● — 本店、支店  
● — 営業所、関係関連会社拠点

◇鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3  
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521  
(営業所) 常陸那珂

◇志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3275番地2  
〒899-7103 電話 (099) 473-2310  
(営業所) 鹿児島、宮崎

◇大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号  
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001

## 関係関連会社

●連結子会社 ㈱東洋埠頭青果センター、㈱東洋トランス、鹿島東洋埠頭㈱、志布志東洋埠頭㈱、東永運輸㈱

●非連結子会社 ㈱ティーエフ大阪、板橋共同作業㈱、シビルポートサービス㈱、東京東洋埠頭㈱、新潟東洋埠頭㈱、東洋トランス社(モスクワ)、東洋トランス通関社(モスクワ)

●関連会社 東光ターミナル㈱、坂出東洋埠頭㈱、㈱オーエスティ物流、上海青旅東洋物流有限公司(上海)、㈱東光コンサルタンツ、スリタイ東洋ロジスティックス社(バンコク)、香港東洋ロジスティックス社(香港)

※太字は持分法適用会社であります。

## 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	http://www.toyofuto.co.jp/ 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 及び電話連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所 単元未満株式買取請求 及び買増請求	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記株主名簿管理人において受け付けております。 なお、買増請求につきましては3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取扱いを停止いたします。
上場金融商品取引所 証券コード	東京証券取引所(第一部) 9351

### <お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ (三菱UFJ信託銀行 証券代行部)  
お問い合わせ 0120-232-711 (フリーダイヤル)  
諸届用紙ご請求 0120-244-479 (フリーダイヤル・24時間受付)  
ホームページURL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

### 配当金のお受取方法について

振込口座をご指定されていない株主様には従来「郵便振替支払通知書」にて配当金をお受け取り頂いておりましたが、平成19年10月1日に日本郵政公社が民営化されたことに伴い、「郵便振替支払通知書」に代わって「配当金領収証」にて配当金をお受け取り頂くこととなりました(従前のとおり、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口にて配当金をお受け取り頂くことができます)。



## 東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号

(晴海トリトンスクエア)

TEL 03-5560-2701

<http://www.toyofuto.co.jp/>

